

# 経営比較分析表（令和6年度決算）

埼玉県 本庄市

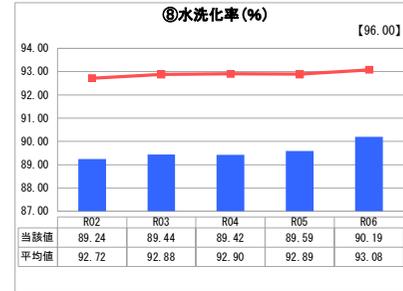
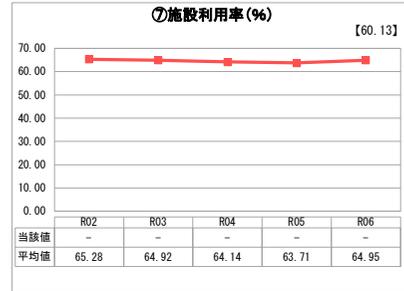
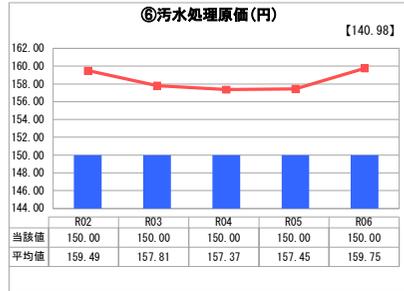
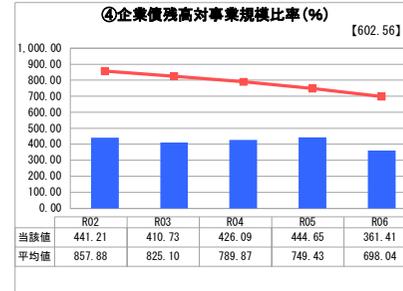
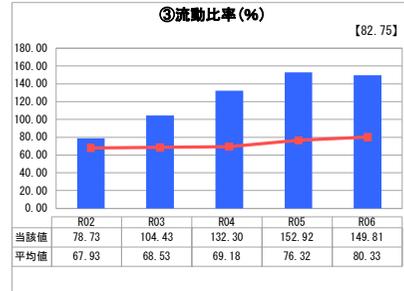
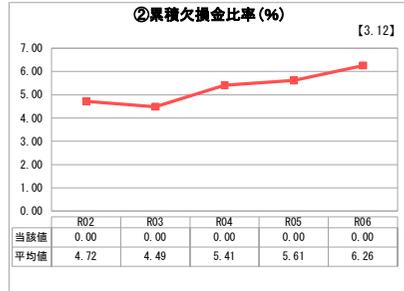
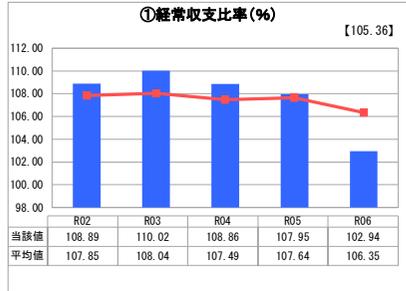
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Bd1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家産料金(円)
-	63.72	62.79	105.29	2,827

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
76,783	89.69	856.09
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
47,991	12.38	3,876.49

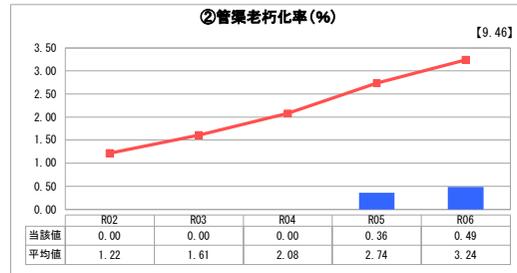
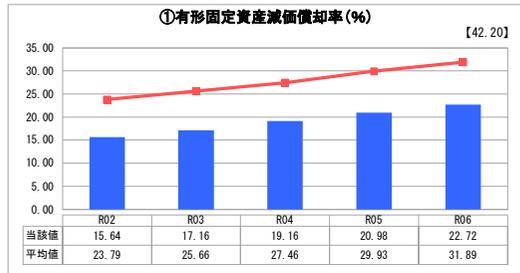
**グラフ凡例**

- 当該団体値 (当該値)
- 類似団体平均値 (平均値)
- 令和6年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

- ① 経常収支比率  
令和6年10月に使用料を改定したことで経常収益が増加したが、年度途中の使用料改定であったためR6は経常費用の増加がこれを上回り、経常収支比率は悪化した。
- ② 累積欠損金比率  
累積欠損金は発生していないため、0%である。
- ③ 流動比率  
流動比率は100%を上回り、類似団体平均値と比較しても高い水準にあるため、資金の安定性は高い状態にある。未払金の増減が、現金預金が増加に影響していることに留意する必要がある。
- ④ 企業債残高対事業規模比率  
令和7年度概成に向けた管渠の整備に伴い、企業債現在高が増加したため、令和3年度より比率は上昇傾向にあったが、R6年度は減少した。概成後は管渠新設のための企業債発行は縮小する見込である。
- ⑤ 経費回収率  
令和6年10月に使用料の改定を行ったことによる改善がみられ、R6はほぼ100%近くなった。「分流式下水道に要する経費」の影響を排除した場合の経費回収率は62.81%である。
- ⑥ 汚水処理原価  
150円を超える部分については、「分流式下水道に要する経費」として一般会計から繰入れている。この影響を排除した場合の汚水処理原価は238.74円である。
- ⑦ 施設利用率  
流域関連公共下水道であるため、処理場をもっていない。
- ⑧ 水洗化率  
整備途中であるため、平均値を下回っている。今後は引き続き、経営健全化のために水洗化活動を積極的に実施していく必要がある。

### 2. 老朽化の状況について

- ① 有形固定資産減価償却率  
平均値を大きく下回っているが、これは平成27年度に公営企業会計に移行した際に、資産を新たに取得したと見なして帳簿価額を決定している影響であり、建設から40年を超えて老朽化が進んでいる管渠が存在する点に留意する必要がある。
- ② 管渠老朽化率  
管渠老朽化率は、類似団体平均及び全国平均を下回っている状況である。
- ③ 管渠改善率  
令和7年度概成に向けた管渠の整備に優先的に取り組みを進めており、老朽化した管渠の更新については、ストックマネジメント計画等に基づき、管渠の健全性に配慮しつつ計画的かつ効果的に進める必要がある。

### 全体総括

本市の現状としては、令和6年10月から使用料を引き上げる改定を行ったことにより、経常収支比率は100%以上を維持し、流動比率や経費回収率は上昇傾向にある。一方で水洗化率は、類似団体平均値と比較すると低い水準にあるため、概成後は普及活動の取り組みを強化、推進していく必要がある。

今後については、急速な人口減少等に伴う有収水量の減少や管路施設の老朽化が予測されるため、将来にわたり住民生活に重要なサービスを安定して提供することが可能となるよう、「本庄市下水道事業経営戦略」により、収支の改善等を通じた経営基盤の強化を図ることが必要である。経営戦略は、令和7年度に近年の物価高騰等の影響を反映した見直しを行うこととしている。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。